第1338号
AFN-1338

Timely

1994年1月17日創刊　毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版
2020年　10/26（月）

『令和3年度税制改正要望　事業承継やデジタル化支援強化』

各省庁からの令和3年度税制改正要望が出そろった。経済産業省は、事業承継・M&A関連の軸にした中小企業の新陳代謝の促進を柱に据えている。たとえば「事業承継総合支援事業」として142.8億円要望、事業承継引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークを統合、親族内・第三者承継を含めたより総合的な支援を図る。また「中小企業の経営資源集約化促進【新設】」として、経営資源の統合等の支援、「世代交代集中支援事業（新規27億円）」は承継後を見据えた経営・事業支援や教育支援関連。金融庁からも、第三者の事業承継について株式譲渡益課税の納税猶予の要望がでている。金融機関サイドの要望で、創業利益の課税が仲介の障害になっている状況を受けた形。また、経産省は会社法改正による「株式交付制度」施行を控え、改めて自社株式等を対価としたM&Aに応じた対象会社の株主について、株式譲渡益・譲渡所得への課税の繰延措置を要望している。中小企業等のデジタル化関連では、「地域未来デジタル・人材投資促進事業【新規】」として30.0億円要望。地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援、併せて若者人材の地域企業への移動を支援する。また、「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業）」にも147億円要望された。

『補助金支出目標額は463億円　中小企業・小規模事業者等向け』

政府は「中小企業等経営強化法」に基づく中小企業技術革新制度における「令和2年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」を閣議決定。国等の研究開発予算における中小企業・小規模事業者等向け支出目標額を過去最高の463億円とした。また▽元年度補正予算について「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」を含む約2，332 億円を中小企業・小規模事業者等に対して支出するよう努める▽2年度第1次補正予算と第2次補正予算について同補助金を含む約512億円を中小企業・小規模事業者等に対して支出するよう努める―と明記した。交付の方針のポイントは▽経営に関する相談対応や迅速な概算払い等の執行の弾力化など、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業・小規模事業者等が特定補助金等の交付をできる限り受けられるよう努める▽大企業との取引において知的財産を保護できるよう、遵守すべきガイドライン等の策定について検討するとともに、補助金等申請の際、知財戦略の記載を求めるなど、知財戦略意識の向上を図る▽補助金申請システム「Jグランツ」の活用や、法人共通認証基盤「GビズID」のさらなる普及に取り組む―ことを重点目標として、特定補助金を拡充する、としている。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM)　※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー
葵総合経営センター
〒460-0012　名古屋市中区千代田三丁目14番22号
（葵総合税理士法人）
TEL：(052) 331-1768　FAX：(052) 332-5282
『Homepage』http://www.aoi-cms.com/『e-mail』aoi@aoi-cms.com